

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 唐津 秀夫
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-5447-3577
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,291	4.3	732	21.2	744	20.2	429	25.3
22年3月期	3,156	16.8	603	28.2	619	28.2	342	25.8

(注) 包括利益 23年3月期 439百万円 (26.7%) 22年3月期 346百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21,235.55	21,039.52	18.2	14.3	22.2
22年3月期	16,947.46	16,764.96	17.0	13.5	19.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,561	3,112	45.7	125,769.53
22年3月期	4,849	2,713	44.8	107,533.98

(参考) 自己資本 23年3月期 2,540百万円 22年3月期 2,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	694	280	61	2,193
22年3月期	481	949	94	1,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		3,000.00	3,000.00	60	17.7	3.0
23年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00	80	18.8	3.4
24年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		18.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	7.5	420	9.3	430	10.0	220	2.8	54.45
通期	3,560	8.2	830	13.4	840	12.8	450	4.9	111.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規社(社名)、除外社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	20,202 株	22年3月期	20,202 株
23年3月期	株	22年3月期	株
23年3月期	20,202 株	22年3月期	20,200 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「4. 連結財務諸表 (9)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,293	4.2	741	22.2	746	20.0	425	23.0
22年3月期	3,160	16.9	606	23.5	622	26.3	345	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21,056.90	20,862.51
22年3月期	17,126.13	16,941.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,884		2,592		52.0	125,769.53		
22年3月期	4,300		2,205		50.6	107,712.63		

(参考)自己資本 23年3月期 2,540百万円 22年3月期 2,176百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,740	7.3	400	3.4	220	1.7	54.45	
通期	3,560	8.1	810	8.5	450	5.8	111.38	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。なお、「2. 配当の状況」の24年3月期(予想)、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要 2. 平成24年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の影響や厳しい雇用環境等による一時的な足踏み状態はありましたが、全体としては新興国市場の経済成長に支えられた輸出拡大や政府による経済対策の効果等により、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、原発事故という深刻な事態を招来し、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成22年度における企業の法的整理による倒産件数は11,496件（前年同期比10.6%減）となり、景気の持ち直し基調とともに、中小企業金融円滑化法や景気対応緊急保証など一連の金融支援策の効果に支えられ、倒産件数は2年連続で前年度比減少となりました。一方、負債金額5,000万円未満の倒産は前年度比0.2%減にとどまり、中小企業を中心とした小規模な倒産は依然として高水準で推移しております（帝国データバンク調べ）。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移し、保証残高は着実に増加しております。お客様の販売拡大に伴う債権保全ニーズにお応えするとともに、与信管理業務のアウトソーシングや、売掛債権に保証を付けることで自社の資金調達における信用力を向上させるなど、様々な企業ニーズに積極的に応えてまいりました。

また、手形債権を当社が保証することで金融機関による手形買取が可能となる手形買取保証サービスや、金融機関が提供する売掛債権担保融資の担保債権へ当社の保証を付すなど、金融機関と提携した新たなサービスの開発により、保証業務の高付加価値化に引き続き取り組みました。

一方、既存の引受リスクに対する情報分析力を引き続き強化し、倒産増加が見られる業種に対する審査基準のタイムリーな見直しや、リスクに見合う保証料率の設定を行うことで、当社のリスク・ポートフォリオを優良に保つことにより、安定的なリスク受託の基盤を維持・強化しております。

なお、当社グループが実質的に自己で保有している信用リスクのうち、東日本大震災の被災地域に該当し、保証履行の可能性を有する保証対象先につきまして、当社が現在入手している情報に基づき見積りをした結果、将来において保証履行の可能性のある金額の約29百万円全額を当連結会計年度に通常の保証履行引当金とは別に追加計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,291,314千円（前年同期比4.3%増加）、営業利益732,086千円（同21.2%増加）、経常利益744,385千円（同20.2%増加）、当期純利益429,000千円（同25.3%増加）となりました。

商品別の業績は、次のとおりであります。

事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにおきましては、当社サービスの全国的な販売体制の強化を行うべく、地方銀行をはじめとする金融機関や事業会社など様々な企業との間で新たな業務提携契約を締結することで、引き続き営業基盤の強化を図りました。これらの結果、当該サービスに係る売上高は、3,230,740千円（前年同期比5.6%増加）となりました。

金融法人向け保証サービス

金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き様々な金融機関に対し営業活動を行ないましたが、当該サービスに係る売上高は、60,574千円（前年同期比38.4%減少）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、アジア地域での経済成長や欧米の景気回復を背景に持ち直しが続くものと見込まれますが、東日本大震災の経済に与える影響や、長期化する円高の影響などから、当面先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

企業倒産につきましても、特定非常災害特別措置法の適用や政府による一連の支援策、復興需要等により被災地域の倒産は一定期間減少することも見込まれますが、中期的には倒産件数の増加が予想されます。

こうした環境を見据え、当社グループは、引き続き「事業法人向け保証サービス」、「金融法人向け保証サービス」を積極的に展開してまいります。

次期につきましても、当社独自の審査力及び情報分析力を活かして、リスクをセグメント化し、低リスク先に対しては低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とした顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスク先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、リスクのセグメント化をより一層進め、利用性の高い商品の導入とあわせて、中小企業が有するリスクの引受けを強化いたします。

当社サービスの販売体制については、既存業務提携先との関係を一層強化することにより、顧客紹介数の更なる増加を図るとともに、全国規模で当社サービスを展開できる体制を強化すべく、引き続き販売チャネルの開拓に取り組みます。また、既存のリスク移転手法にとどまらず、リスク移転手法の多様化に取り組み、より多様なリスク・ポートフォリオの構築を図ることで、国内外を問わず多種多様なリスクの受託を目指します。

一方で、ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、更なる業務効率化を図り、経営資源の有効活用に努めてまいります。これらの取り組みを通じ、より強固なグループ体制を構築してまいります。

以上の見通しにより、次連結会計年度の業績予想については、売上高3,560百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益830百万円（同13.4%増加）、経常利益840百万円（同12.8%増加）、当期純利益450百万円（同4.9%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、5,561,270千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.0%増加し、4,778,884千円となりました。これは、現金及び預金が602,968千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、782,385千円となりました。これは、無形固定資産が39,615千円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、2,449,249千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%増加し、2,385,678千円となりました。これは、保証履行引当金が146,946千円増加したことや前受金が87,695千円増加したことなどによりま

す。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.0%増加し、63,571千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が13,181千円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、3,112,020千円となりました。これは、利益剰余金が368,394千円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ352,968千円増加し、2,193,382千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は694,977千円(前連結会計年度比44.5%増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益743,037千円、保証履行引当金の増加額146,946千円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額291,714千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は280,748千円(前連結会計年度比70.4%減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の増加額250,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は61,260千円(前年同期は94,165千円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額60,023千円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)			42.8	44.8	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)			72.5	45.7	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			0.9	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)			1,819,344.9	185,286.9	419,209.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略いたします。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規事業の開始や、今後の海外展開等、効果的に投資してまいります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勘案し、引き続き内部留保を拡充いたしますが、同時に安定した利益還元を目的として1株当たり4,000円の期末配当を実施予定であります。

また、当社は、平成23年4月1日付をもって、普通株式を1株につき200株の割合をもって株式分割を実施しており、次期の1株当たり配当金(予想)は、株式分割後の発行済株式により算出し、1株当たり20円を予想いたしております。分割前に遡及修正して換算すると1株当たり配当金は4,000円となり、当期の予定と同額となる予想であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(イー・ギャランティ株式会社)及び連結子会社2社(クレジット・クリエイション1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合)により構成されており、事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化(リスク移転)というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関では引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む信用リスクの分野に特化した企業を目指します。さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することにより、スピードと安定感を両立させた事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えており、信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知していただくことを目指しています。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、顧客拡大による収益の増加に努めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高いリスクやより複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略とします。

信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格とリスクが複雑に絡み合い、需給バランスの調整が困難なマーケットで、信用リスクの委託者と受託者のマッチ

ングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーを目指しております。そのためには、顧客の保有するリスクごとにセグメント化された保証料率を適用するなど柔軟に信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力の強化により、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクを合理的なコストで引受けけることを通じて顧客企業のニーズに応える一方、自らの規模に制約されない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現してまいります。

国内外を問わず信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指す

当社グループは、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで、信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

このように、専業であること及び流動化の実績を強みとして、債権保証に関する新分野のビジネスリスクに対し積極的に取り組み、顧客の多様な債権及び商取引に関する保証ニーズに対して個々に商品を開発し、対応してまいります。

また、その結果として一般企業に対してだけでなく、金融機関等に対しても商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や伊藤忠商事(株)以外の商社まで多岐にわたっております。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、ファイナンスを伴ったサービスの提供や海外向けの債権保証など多種多様な分野で事業を展開し、短期間で保証規模を拡大してまいりました。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することで外部資源を有効に活用し、スピードと安定感を両立させた事業展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いています。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を

細かく設定するなど、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

さらに、信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散された、単純なリスク」です。当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクの更なる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、早期の販売網構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売拡充に取り組めます。

売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改率を維持向上すべく保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

審査情報データベースの拡充による審査力強化

保証規模の拡大及び販路拡大を通じて審査情報の収集力を高め審査情報データベースを拡充し、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、従来保証を使っていなかった顧客層にもアプローチするため、より低価格での信用リスク受託に取り組めます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育を更に強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,690,413	1 4,293,382
売掛金	17,450	18,345
前払費用	2 282,777	2 352,250
繰延税金資産	49,311	96,897
未収入金	7,568	4,663
その他	3,535	13,344
流動資産合計	4,051,057	4,778,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,546	41,424
減価償却累計額	18,378	14,987
建物及び構築物(純額)	22,168	26,437
工具、器具及び備品	35,363	49,693
減価償却累計額	23,186	29,593
工具、器具及び備品(純額)	12,176	20,100
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	1,433	2,665
リース資産(純額)	5,958	4,726
有形固定資産合計	40,303	51,263
無形固定資産		
ソフトウェア	196,167	156,552
無形固定資産合計	196,167	156,552
投資その他の資産		
投資有価証券	494,865	496,592
長期前払費用	271	155
敷金及び保証金	67,093	67,951
繰延税金資産	-	9,214
保険積立金	-	656
投資その他の資産合計	562,230	574,570
固定資産合計	798,700	782,385
資産合計	4,849,758	5,561,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,834	24,184
リース債務	1,236	1,282
未払法人税等	159,102	229,562
保証履行引当金	29,946	176,892
賞与引当金	40,322	62,611
前受金	³ 1,707,965	³ 1,795,661
その他	74,856	95,482
流動負債合計	2,084,265	2,385,678
固定負債		
リース債務	5,186	3,903
役員退職慰労引当金	46,486	59,667
固定負債合計	51,672	63,571
負債合計	2,135,938	2,449,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	664,891	1,033,286
株主資本合計	2,172,401	2,540,796
新株予約権	29,453	51,558
少数株主持分	511,964	519,665
純資産合計	2,713,819	3,112,020
負債純資産合計	4,849,758	5,561,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,156,996	3,291,314
売上原価	1,609,671	1,448,992
売上総利益	1,547,324	1,842,322
販売費及び一般管理費	943,452	1,110,235
営業利益	603,872	732,086
営業外収益		
受取利息	12,111	12,508
賃貸契約解約に伴う受取精算金	3,392	-
その他	190	6
営業外収益合計	15,694	12,514
営業外費用		
支払利息	259	215
営業外費用合計	259	215
経常利益	619,306	744,385
特別損失		
固定資産除却損	-	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,042
特別損失合計	-	1,348
税金等調整前当期純利益	619,306	743,037
法人税、住民税及び事業税	279,032	363,136
法人税等調整額	6,112	59,268
法人税等合計	272,919	303,867
少数株主損益調整前当期純利益	-	439,169
少数株主利益	4,038	10,168
当期純利益	342,348	429,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	439,169
包括利益	-	439,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	429,000
少数株主に係る包括利益	-	10,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,575	1,048,755
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	1,048,755	1,048,755
資本剰余金		
前期末残高	458,575	458,755
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	458,755	458,755
利益剰余金		
前期末残高	352,842	664,891
当期変動額		
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	342,348	429,000
当期変動額合計	312,048	368,394
当期末残高	664,891	1,033,286
株主資本合計		
前期末残高	1,859,992	2,172,401
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360	-
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	342,348	429,000
当期変動額合計	312,408	368,394
当期末残高	2,172,401	2,540,796
新株予約権		
前期末残高	18,150	29,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,303	22,104
当期変動額合計	11,303	22,104
当期末残高	29,453	51,558
少数株主持分		
前期末残高	382,926	511,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,038	7,701
当期変動額合計	129,038	7,701
当期末残高	511,964	519,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,261,069	2,713,819
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360	-
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	342,348	429,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,341	29,806
当期変動額合計	452,750	398,200
当期末残高	2,713,819	3,112,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,306	743,037
減価償却費	15,394	61,335
株式報酬費用	11,303	22,104
保証履行引当金の増減額(は減少)	24,919	146,946
賞与引当金の増減額(は減少)	8,960	22,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,304	13,181
受取利息	12,111	12,508
固定資産除却損	-	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,042
売上債権の増減額(は増加)	9,028	895
仕入債務の増減額(は減少)	5,537	46,650
前払費用の増減額(は増加)	7,873	69,472
未収入金の増減額(は増加)	76,378	2,905
前受金の増減額(は減少)	57,144	87,695
その他	6,012	3,528
小計	767,229	974,846
利息の受取額	10,159	12,011
利息の支払額	259	165
法人税等の支払額	296,032	291,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,097	694,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	750,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	8,559	39,329
有形固定資産の売却による収入	-	14,898
無形固定資産の取得による支出	187,995	1,938
敷金の差入による支出	2,922	6,609
敷金の回収による収入	-	2,887
保険積立金の積立による支出	-	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	949,476	280,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの出資受入による収入	125,000	-
リース債務の返済による支出	1,192	1,236
ストックオプションの行使による収入	360	-
配当金の支払額	30,002	60,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,165	61,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,213	352,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,214,627	1,840,413
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,413	2,193,382

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 クレジット・インベストメント1号匿名組合 当連結会計年度においてクレジット・インベストメント1号匿名組合に出資し、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社クレジット・クリエイション1号匿名組合の決算日は、5月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社クレジット・インベストメント1号匿名組合の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産以外の固定資産 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～5年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 クレジット・インベストメント1号匿名組合</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産以外の固定資産 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 保証履行引当金 保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 保証履行引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 100,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p> <p>2 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p> <p>3 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 99,864,690千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち91,727,890千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 100,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p> <p>2 前払費用 同左</p> <p>3 前受金 同左</p> <p>4 偶発債務 保証債務 136,922,400千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち127,119,108千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 349,275千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,322千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,304千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 365,832千円</p> <p>賞与引当金繰入額 62,273千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,181千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 342,348千円

少数株主に係る包括利益 4,038千円

計 346,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200	2	-	20,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 2株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,453
合計		-	-	-	-	-	29,453

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,300	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,606	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,202	-	-	20,202

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	51,558
合計		-	-	-	-	-	51,558

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,606	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,808	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 3,690,413千円	現金及び預金 4,293,382千円
預入期間3か月超の定期預金 1,850,000千円	預入期間3か月超の定期預金 2,100,000千円
現金及び現金同等物 1,840,413千円	現金及び現金同等物 2,193,382千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

満期保有目的の債券

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	494,865	507,850	12,984
	計	494,865	507,850	12,984

当連結会計年度(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	496,592	505,900	9,307
	計	496,592	505,900	9,307

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、信用保証事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、信用保証事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	107,533.98円	1株当たり純資産額	125,769.53円
1株当たり当期純利益金額	16,947.46円	1株当たり当期純利益金額	21,235.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,764.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,039.52円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,713,819	3,112,020
普通株式に係る純資産額(千円)	2,172,401	2,540,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	541,418	571,224
(うち新株予約権)	(29,453)	(51,558)
(うち少数株主持分)	(511,964)	(519,665)
普通株式の発行済株式数(株)	20,202	20,202
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,202	20,202

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	342,348	429,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,348	429,000
期中平均株式数(株)	20,200	20,200
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	219	188
(うち新株予約権)	(219)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年3月30日開催及び平成23年1月28日開催の取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>当社取締役に対するストック・オプションの付与について 平成20年6月24日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成22年3月30日開催の取締役会において具体的内容を決議し、平成22年4月15日に発行いたしました。</p> <p>なお、平成22年3月30日開催の取締役会において決議した新株予約権の発行に関する具体的内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="177 645 780 1285"> <tr> <td>会社名</td> <td>提出会社</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成22年4月15日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役3名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>株式の種類及び付与数</td> <td>普通株式 200個 (新株予約権1個につき1株) 対象者別内訳は以下のとおりです。 当社取締役200株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額</td> <td>払込金額 1株当たり275,869円 資本組入額 1株当たり137,935円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による株式の発行価額の総額</td> <td>55,173,800円</td> </tr> </table>	会社名	提出会社	付与日	平成22年4月15日	付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名	新株予約権の数	200個	株式の種類及び付与数	普通株式 200個 (新株予約権1個につき1株) 対象者別内訳は以下のとおりです。 当社取締役200株	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額	払込金額 1株当たり275,869円 資本組入額 1株当たり137,935円	新株予約権の行使による株式の発行価額の総額	55,173,800円	
会社名	提出会社																
付与日	平成22年4月15日																
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名																
新株予約権の数	200個																
株式の種類及び付与数	普通株式 200個 (新株予約権1個につき1株) 対象者別内訳は以下のとおりです。 当社取締役200株																
新株予約権の発行価額	無償																
新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額	払込金額 1株当たり275,869円 資本組入額 1株当たり137,935円																
新株予約権の行使による株式の発行価額の総額	55,173,800円																
	<p>株式分割 当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成23年4月1日をもって株式分割を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。</p> <p>また、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。</p> <p>なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となります。</p> <p>(2)株式分割の概要 分割の方法 平成23年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割しております。</p>																

分割により増加する株式数	
株式分割前の当社発行済株式総数	20,202株
今回の分割により増加する株式数	4,020,198株
株式分割後の当社発行済株式総数	4,040,400株

(3)その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなっております。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 537.67円	1株当たり純資産額 628.85円
1株当たり当期純利益 84.73円	1株当たり当期純利益 106.18円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 83.82円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 105.20円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,709	3,127,297
売掛金	17,450	18,345
前払費用	282,777	352,250
繰延税金資産	37,697	58,174
未収入金	7,066	4,660
その他	3,409	1,780
流動資産合計	2,970,110	3,562,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,546	41,424
減価償却累計額	18,378	14,987
建物(純額)	22,168	26,437
工具、器具及び備品	35,363	49,693
減価償却累計額	23,186	29,593
工具、器具及び備品(純額)	12,176	20,100
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	1,433	2,665
リース資産(純額)	5,958	4,726
有形固定資産合計	40,303	51,263
無形固定資産		
ソフトウェア	196,167	156,552
無形固定資産合計	196,167	156,552
投資その他の資産		
投資有価証券	494,865	496,592
その他の関係会社有価証券	525,827	519,674
長期前払費用	271	155
繰延税金資産	5,918	28,912
敷金及び保証金	67,093	67,951
保険積立金	-	656
投資その他の資産合計	1,093,976	1,113,943
固定資産合計	1,330,446	1,321,758
資産合計	4,300,556	4,884,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,673	44,385
リース債務	1,236	1,282
未払金	37,253	52,973
未払費用	12,050	20,934
未払法人税等	159,102	229,562
前受金	1,707,965	1,795,661
保証履行引当金	847	14,038
賞与引当金	40,322	62,611
その他	4,966	6,890
流動負債合計	2,043,419	2,228,341
固定負債		
リース債務	5,186	3,903
役員退職慰労引当金	46,486	59,667
固定負債合計	51,672	63,571
負債合計	2,095,092	2,291,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金		
資本準備金	458,755	458,755
資本剰余金合計	458,755	458,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	668,500	1,033,286
利益剰余金合計	668,500	1,033,286
株主資本合計	2,176,010	2,540,796
新株予約権	29,453	51,558
純資産合計	2,205,464	2,592,354
負債純資産合計	4,300,556	4,884,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,160,605	3,293,768
売上原価	1,637,782	1,471,407
売上総利益	1,522,823	1,822,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,917	44,629
役員報酬	79,577	96,254
給料及び手当	349,275	371,414
賞与引当金繰入額	40,322	62,273
役員退職慰労引当金繰入額	12,304	13,181
減価償却費	15,394	61,335
賃借料	6,119	5,153
地代家賃	75,507	83,685
情報システム費	26,854	29,904
旅費及び交通費	28,849	31,873
その他	264,390	281,601
販売費及び一般管理費合計	916,514	1,081,308
営業利益	606,308	741,052
営業外収益		
受取利息	5,855	6,008
有価証券利息	5,760	5,705
匿名組合投資利益	858	-
賃貸契約解約に伴う受取精算金	3,392	-
その他	190	6
営業外収益合計	16,056	11,720
営業外費用		
支払利息	259	215
匿名組合投資損失	-	6,152
営業外費用合計	259	6,368
経常利益	622,105	746,404
特別損失		
固定資産除却損	-	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,042
特別損失合計	-	1,348
税引前当期純利益	622,105	745,056
法人税、住民税及び事業税	279,032	363,136
法人税等調整額	2,884	43,471
法人税等合計	276,148	319,664
当期純利益	345,957	425,391

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,575	1,048,755
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	1,048,755	1,048,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,575	458,755
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	458,755	458,755
資本剰余金合計		
前期末残高	458,575	458,755
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	458,755	458,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	352,842	668,500
当期変動額		
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	345,957	425,391
当期変動額合計	315,657	364,785
当期末残高	668,500	1,033,286
利益剰余金合計		
前期末残高	352,842	668,500
当期変動額		
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	345,957	425,391
当期変動額合計	315,657	364,785
当期末残高	668,500	1,033,286
株主資本合計		
前期末残高	1,859,992	2,176,010
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	345,957	425,391
当期変動額合計	316,017	364,785
当期末残高	2,176,010	2,540,796
新株予約権		
前期末残高	18,150	29,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,303	22,104
当期変動額合計	11,303	22,104
当期末残高	29,453	51,558
純資産合計		
前期末残高	1,878,142	2,205,464
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360	-
剰余金の配当	30,300	60,606
当期純利益	345,957	425,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,303	22,104
当期変動額合計	327,321	386,890
当期末残高	2,205,464	2,592,354